【第1問】

問1

工	事	間	接	費	の	変	動	予	算	は	、	操	業	度	の	増	減	に	対	す	る	原	価	発
生	の	動	き	に	よ	っ	て	、	変	動	費	予	算	と	固	定	費	予	算	に	区	分	さ	れ
る	。	操	業	度	の	増	減	に	応	じ	て	総	額	に	お	い	て	比	較	的	動	く	原	価
を	変	動	費	、	こ	れ	に	対	し	て	、	ま	る	特	定	期	間	中	は	、	操	業	度	の
増	減	に	か	か	わ	ら	ず	総	額	に	お	い	て	変	化	し	な	い	原	価	を	固	定	費
と	い	う	。																					
弾	力	的	な	原	価	管	理	の	た	め	に	は	変	動	予	算	方	式	が	望	ま	し	い	。

問2

標	準	原	価	は	そ	の	厳	格	度	を	基	礎	に	、	①	理	想	的	標	準	原	価	、	②
現	実	的	標	準	原	価	、	③	正	常	標	準	原	価	の	三	つ	に	大	き	く	分	類	さ
れ	る	。	①	は	、	達	成	可	能	な	最	大	操	業	度	で	の	最	高	能	率	を	表	す
。	②	は	、	良	好	な	能	率	の	も	と	に	お	い	て	そ	の	達	成	が	期	待	さ	れ
る	。	③	は	、	経	営	活	動	に	関	す	る	比	較	的	長	期	に	わ	た	る	過	去	の
実	際	の	数	値	を	統	計	的	に	標	準	化	し	、	こ	れ	に	将	来	の	す	う	勢	を
加	味	し	た	正	常	能	率	等	に	基	づ	い	て	決	定	さ	れ	る	。					

【第2問】

1	2	3	4	5
カ	エ	ス	コ	サ

【第3問】

問1

供用１日あたり損料　¥ 18,400

問2

社内損料計算方式による場合　¥ 1,030,400

すくい出し方式による場合　¥ 998,000

【第4問】

問1

営業利益の増減　37,000 千円　記号（AまたはB）　A

問2

会社全体の年間の需要件数　40 件以上

【第5問】

問1

完成工事原価報告書

自　平成X9年7月 1日
至　平成X9年7月31日

熊本建設工業株式会社
（単位：円）

Ⅰ.材料費	568,490
Ⅱ.労務費	381,000
Ⅲ.外注費	442,600
Ⅳ.経　費	564,740
（うち人件費	331,990 ）
完成工事原価	1,956,830

問2

¥ 1,162,915

問3

①材料副費配賦差異

¥ 3,845　記号（XまたはY）　X

②重機機械部門費予算差異

¥ 3,950　記号（同　上）　X

③重機機械部門費操業度差異

¥ 7,350　記号（同　上）　Y